

# 平成 28(2016)年度 事業計画書

(平成 28(2016)年 4 月 1 日～平成 29(2017)年 3 月 31 日)

## I. 平成 28(2016)年度事業方針

当財団は、昭和 49(1974)年の設立以来、「人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資する」ことを目的として、生活・自然環境、社会福祉、教育・文化等に関する研究や事業に対して様々な助成を行ってきた。また助成プログラムの実施に際しては、「先見性」、「市民性」、「国際性」の三つの条件を拠り所としてきた。

そこで平成 28(2016)年度も、「社会が直面する困難な課題に向き合うための考え方や方法論を探究する」研究助成、「地域の課題解決に向けた仕事づくりとその担い手を育成する」国内助成、「少子高齢化や人の移動による人口構造の変化など、アジア各国の共通課題について互いに学び、解決策を見出す」国際助成の 3 プログラムを中心として、新たな社会課題の芽を発見し、その解決を目指す取組みに対する支援を行う。



### 1. 重点実施項目

- (1) メインとなる 3 助成プログラム(研究・国際・国内)の予算規模は、前年と同じく各 1 億円とすることにより当財団らしい助成規模を維持。併せて発災後 6 年目を迎えた東日本大震災被災地の復興支援予算も必要規模(前年と同額)を確保し、支援を継続。
- (2) イニシアティブプログラムの枠組みの中で、NPO の基盤強化などの非営利セクターの発展に資するプロジェクトの支援や、平成 27(2015)年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップ助成を実施。
- (3) 当財団の事業、助成活動の成果をより効果的に周知するべく、刊行物・WEB を利用した広報活動を充実。
- (4) 金融資産の運用状況が極めて厳しい環境下、効率的な財団運営により一層の内部費用削減。

### 2. 事業内容

プログラム・項目		実施内容
(1) 助成プログラム	研究助成プログラム	①引き続き、基本テーマを「社会の新たな価値の創出をめざして」とし、学際的・領域横断的な研究へ助成
	国際助成プログラム	①引き続き、基本テーマを「アジアの共通課題と相互交流ー学びあいから共感へ」としつつ、領域を拡大し支援を実施
	国内助成プログラム	①引き続き「担い手の育成」と「仕事づくり」に焦点を当てたプロジェクトを募集 ②事前調査、企画立案に対して行う「調査助成」を新たに実施 ③東日本大震災支援もコミュニティづくりをテーマに継続
	イニシアティブプログラム	①NPO の基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトなどを積極的に支援 ②「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップの助成を実施
	社会コミュニケーションプログラム	①過去の助成プロジェクトの中から成果の高かったものを選び、その成果を広く社会に発信
(2) その他		①広報体制のより一層の充実

<平成 28(2016)年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
研究助成プログラム	100,000	2016年5月16日 ～9月2日	2017年5月1日から 1年間もしくは2年間
	共同 80,000 個人 20,000		
国際助成プログラム	100,000	2016年4月11日 ～6月10日	2016年11月1日から 1年間もしくは2年間
国内助成プログラム	130,000	2016年9月1日 ～10月31日	2017年4月1日から 2年間(活動助成) 半年間(調査助成)
	一般 100,000 震災 30,000		
イニシアティブプログラム	40,000	随 時	採択プロジェクト毎に 決定
社会コミュニケーションプログラム	10,000	(過去の助成対象 から選考)	採択プロジェクト毎に 決定
計	380,000		

<<参考>>

<平成 27(2015)年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
研究助成プログラム	699	32	100,000	100,000
	(共同) 347	17	80,000	80,000
	(個人) 352	15	20,000	20,000
国際助成プログラム	71	15	82,890	100,000
国内助成プログラム	311	27	130,000	130,000
	(一般枠) 298	22	100,000	100,000
	(東日本大震災対応) 13	5	30,000	30,000
イニシアティブプログラム	—	5	17,800	20,000
社会コミュニケーションプログラム	—	2	2,930	10,000
計			333,620	360,000

## II. 平成 28(2016)年度事業内容

### 1. 研究助成プログラム

#### (1) 2015 年度の実施内容及び課題

- ・改定後 2 年目となる助成テーマ「社会の新たな価値の創出をめざして」を継続し、未来に向けて斬新なビジョンを提案する、意欲的な共同研究および個人研究のプロジェクトを募った。前年度に引き続き、国内外を対象として、国籍、居住地、所属などを問わず、広く公募を行った。
- ・公募の結果、国内外から多数の応募が集まり、応募数は前年度とほぼ同数の 699 件であった。選考委員会からは、助成の趣旨を踏まえた意欲的な応募が顕著であったことが指摘された。
- ・前年度に開始した研究会・報告会を 2015 年度も開催し、助成の成果の発信および助成対象者に対する動機付けの場とした。前年度より多数の参加者(合計約 100 名)があり、本プログラムの趣旨について理解を広げるよい機会となった。
- ・助成の成果の発信・普及のため、終了した助成プロジェクトの実施報告書を冊子にまとめ、関係者・関係機関に配布した。また、新たに助成対象となるプロジェクトを紹介する冊子も作成した。

#### (2) 2016 年度の方針

- ・改定後 3 年目となる助成テーマを継続する。世界を俯瞰し、未来を見通す広い視野から、これからの社会が直面する課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する、意欲的な研究プロジェクトを支援する。
- ・本年度も助成対象者による研究会・報告会を開催し、プログラムの趣旨や成果を積極的に発信する。
- ・前年度同様、助成の成果の発信・普及のため、終了した助成プロジェクトの報告書を冊子にまとめ、関係者・関係機関に配布する。また、新たに助成対象となるプロジェクトを紹介する冊子を作成する。
- ・助成プロジェクトの成果発信に対する支援を強化する。特に国際的な発信の意義が高いと考えられる成果物を重視し、その英訳出版などに対する助成を社会コミュニケーションプログラムに提案する。

#### (3) プログラム内容

- |        |  |
|--------|--|
| ①基本テーマ | 『社会の新たな価値の創出をめざして』<br>地球規模の課題や世代を超える課題など、これからの社会が直面する困難な課題に向き合うための基本的な考え方や方法論を探究する意欲的な研究プロジェクトを支援する。 |
| ②助成枠   | (A) 共同研究助成<br>(B) 個人研究助成   |
| ③募集方法  | 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等   |
| ④募集時期  | 2016 年 5 月 16 日～9 月 2 日  |
| ⑤選考方法  | 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定   |

- ⑥助成金 総額 1 億円  
 共同研究助成：総額約 8,000 万円  
 [上限額 400 万円/件(2 年間の場合は 800 万円)]  
 個人研究助成：総額約 2,000 万円  
 [上限額 100 万円/件(2 年間の場合は 200 万円)]
- ⑦助成期間 2017 年 5 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間

(4)研究会・報告会

目 的	・助成の趣旨・成果の発信 ・助成対象者ほか、参加者間の情報交換・交流
参加者	助成対象者、応募希望者、選考委員等外部有識者
時 期	2016 年 4 月、7 月
開催地	東京、京都
予 算	約 50 万円×2 回 (会場費・旅費・懇親会費等)

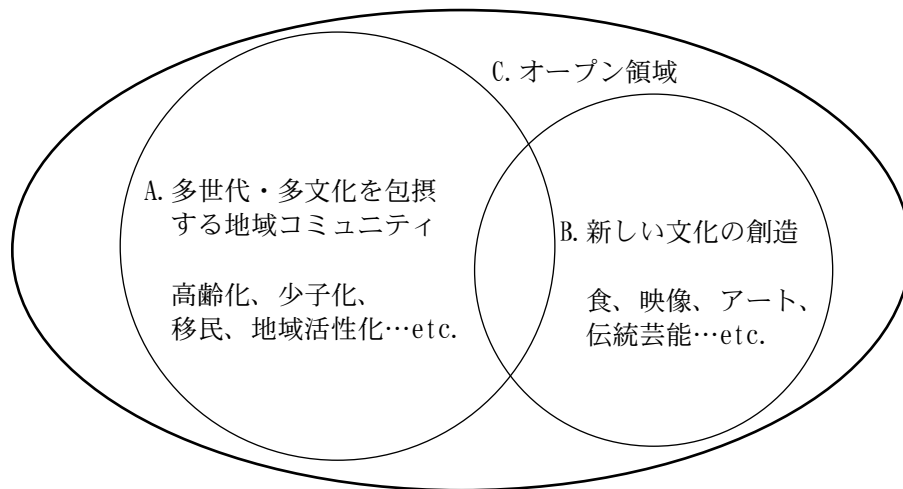
## 2. 国際助成プログラム

(1)2015 年度の実施内容

- ・2015 年度は、前年度に引き続き、アジア地域が直面する共通課題の解決を目指すというプログラム趣旨を踏襲しつつ、特に「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場訪問・相互交流の実施」に重点を置き、多国間の「学びあい」を重視した。また、前年度までの成果を踏まえ、これまで日本と東南アジア 4 カ国(タイ、インドネシア、ヴェトナム、フィリピン)に限定していた対象地域を、日本を含む東アジアと東南アジア合わせて 18 の国・地域へ拡大し、(A)高齢化社会、(B)多文化社会の 2 テーマに対する各国レビューや成果物・提言作成への助成を行った。
- ・また、前年度までの助成プロジェクトを対象に、成果検証・発信型の助成(フォーラム助成)を実施し、3 つの助成領域(高齢化社会、多文化社会、身近な環境をめぐる合意形成/再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み)から各 1 件ずつ助成を行った。
- ・公募プログラムと並行し、2014 年度に実施した「再生可能エネルギーを活用したコミュニティの取り組み」への助成プロジェクト参加者を中心に、アジア 5 カ国(インドネシア・韓国・タイ・フィリピン・ベトナム)と日本各地の実践者や研究者による国際シンポジウム『地域の再生可能エネルギー～わたしたちの未来のために～』を秋山記念生命科学振興財団他との共催にて 2015 年 10 月北海道で開催した。
- ・また、2016 年 1 月 21～22 日に、東京の国際文化会館で「アジア非営利セクター国際会議(ICANS)」を開催した。本会議はトヨタ財団主催、国内外 8 団体共催・協力で、海外 58 名(北東アジア・東南アジア・米国等)を含む助成財団、業界支援団体、研究機関等より約 120 名が参加した。会議ではアジアにおける非営利セクターの現況、新たな事例、共通の社会課題等について報告と議論、及び今後のアジア域内協力に向けた企画作りを行った。

## (2) 2016 年度の考え方

- ・助成プログラムとしては、2015 年度プログラムの趣旨を継続し、日本を含む東アジアと東南アジアの共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた現場交流・課題解決」への助成を行う。
- ・但し、公募テーマとしては前年度までのプログラム成果、有識者ヒアリングなどをもとに、(A)多世代・多文化を包摂する地域コミュニティ(「高齢化社会」「多文化社会」のテーマはこの一部)、(B)新しい文化の創造、(C)オープン領域の 3 テーマへ拡大する。
- ・また、各国の活動を通じて互いに学びあい、自国の解決策を見出していくという本プログラムの狙いを実現するために、報告会・シンポジウム等のイベントを通じて人的・知的な交流を図り、かつ財団としての知見を発信していく。



## (3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 – 学びあいから共感へ』
- ②サブテーマ (A) 多世代・多分野を包摂する地域コミュニティ  
(B) 新しい文化の創造  
(C) オープン領域
- ③対象国 東アジア・東南アジアの国・地域  
東アジア： 中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル、日本  
東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
- ④対象プロジェクト 対象国の 2 国以上における、各サブテーマについてのレビュー及び提言や作品の制作
- ⑤募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ⑥募集時期 2016 年 4 月 11 日～6 月 10 日
- ⑦選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑧助成金 総額 1 億円
- ⑨助成期間 2016 年 11 月 1 日から 1 年間もしくは 2 年間

#### (4) シンポジウム・ワークショップ

##### ① 【高齢化社会】 国際シンポジウム／ワークショップ

内 容	2013～2015 年度の重点助成領域であった【高齢化社会】について、3 年間の取りまとめとして助成対象者・研究会参加者他、有識者等による国際シンポジウム等を開催する
時 期	2016 年 11 月～2017 年 3 月頃
場 所	東京、韓国(未定)
参加者	国際助成プログラム助成対象者、研究者、実践者、政策担当者、民間財団等(40～80 名程度)
予 算	約 400 万円 (会場費・旅費・懇親会費等)

##### ② 【多文化社会】 国際シンポジウム／ワークショップ

内 容	2013～2015 年度の重点助成領域であった【多文化社会】について、3 年間の取りまとめとして助成対象者・研究会参加者他、有識者等による国際シンポジウム等を開催する
時 期	2016 年 11 月～2017 年 3 月頃
場 所	東京、タイ(未定)
参加者	国際助成プログラム助成対象者、研究者、実践者、政策担当者、民間財団等(40～80 名程度)
予 算	約 400 万円 (会場費・旅費・懇親会費等)

### 3. 国内助成プログラム

#### A. 一般枠(日本全国を対象)

##### (1) 2015 年度の実施内容

- ・ 2014 年度に改定したプログラムを継続し、引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー 地域に開かれた仕事づくりを通じてー」をテーマとして公募を実施した。
- ・ 助成した事業の成果を高め、可視化するために企画書・報告書の内容の改訂(事業評価の視点の導入)、助成決定前の面接・コンサルテーションを実施した。また、助成金贈呈式(2016 年 4 月)に併せて事業評価ワークショップを開催する。
- ・ 助成対象者の成果の発信並びに助成事業終了後の持続的運営につながる支援を目的に、「寄付月間」(官民連携で 2015 年 12 月に実施された寄付促進のキャンペーン)に連動して、助成事業の報告と寄付について考えるイベントを全国 4 か所で開催した。

##### (2) 2016 年度の考え方

- ・ 引き続き「未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティー 地域に開かれた仕事づくりを通じてー」をテーマとして公募を実施する。
- ・ 「課題解決に向けてより効果的な事業を実施するためには、十分な課題分析を行ったうえで、事業立案することが重要である」との考えから、これまでの「活動助成」に加えて、活動を

実施するための事前調査、企画立案の実施に対して助成を行う枠組み「調査助成(仮称)」を新たに設定する。

- ・助成対象者の事業の成果をより高めるために、マネジメントや評価について学ぶ講座・ワークショップを開催する。

### (3)助成プログラム内容

- ①基本テーマ 『未来の担い手と創造する持続可能なコミュニティ ―地域に開かれた仕事づくりを通じて―』  
若い世代とともに地域課題解決につながる仕事づくりに取り組む事業やそうした仕事の担い手となる人材を育てる事業を支援する。仕事が地域で育つことにより、それぞれの地域に適した持続可能で人々が幸せを実感できるコミュニティが築かれることを期待。
- ②助成領域 「活動助成」 「調査助成」
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付等による公募
- ④募集時期 2016年9月1日～10月31日(予定)
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額1億円  
「活動助成」 500万円程度/件  
「調査助成」 上限額100万円/件
- ⑥助成期間 「活動助成」 2017年4月1日から2年間  
「調査助成」 2017年4月1日から半年間

### (4)自主事業

#### ①事業評価ワークショップ

内 容	・評価手法の研修(2014年度・2015年度助成対象者) ・助成事業の中間報告(2014年度助成対象者)
時 期	2016年4月中旬
場 所	東京
参加者	助成対象者(2014年度・2015年度助成対象者)
予 算	約100万円(会場費・講師料・参加者旅費等)

#### ②助成対象候補者コンサルテーション

内 容	助成対象候補者コンサルテーションワークショップ
時 期	2017年2月
場 所	トヨタ財団会議室
参加者	2016年度助成対象候補者
予 算	約100万円(講師料・参加者旅費等)

③トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内 容	助成対象者他NPO等へのトヨタ自動車㈱の問題解決手法を提供する
時 期	2016年5月中旬～12月中旬
場 所	名古屋
参加者	助成対象者他（2014年度・2015年度助成対象者）
予 算	約1,200万円（会場費・講師料・参加者旅費等）

④公募説明会

内 容	公募プログラムの周知、各地の中間支援組織との連携強化
時 期	2016年8月～9月
場 所	全国3～5カ所
参加者	応募希望者
予 算	約100万円（会場費・講師料・参加者旅費等）

⑤寄付月間関連イベント

内 容	寄付月間と連動し、助成事業の報告と寄付について考える
時 期	2016年12月
場 所	検討中
参加者	一般
予 算	約100万円（会場費・講師料等）

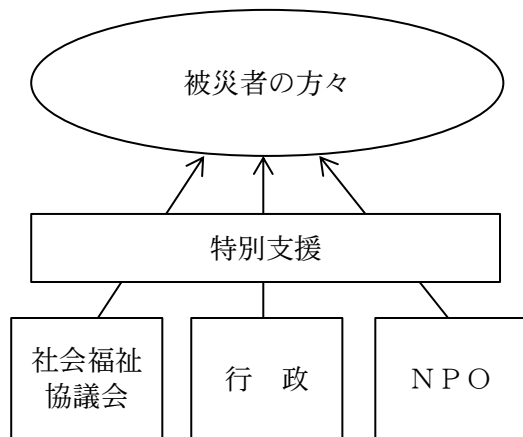
B. 東日本大震災特定課題

(1)2015年度の実施内容

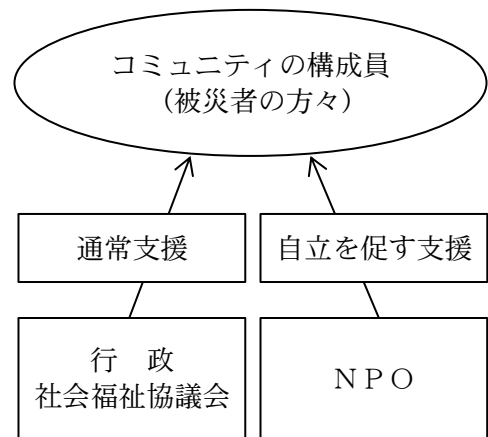
- ・東日本大震災被災地における「入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」を基本テーマに公募を行った。
- ・復興(災害)公営住宅入居者も“特別な支援の対象者”から“コミュニティの構成員”として自立をしていただく段階に来ているとの考えから、入居者自身による夏祭りの開催、敷地内の植栽の実施等により、入居者間の人間関係づくりの基礎固めを行うことを主目的としたプロジェクトへの支援を行った。
- ・また、2014年度助成案件の成果発信を行うために、自治体を始めとした多くの復興支援関係者を対象とした報告会を仙台、いわき、石巻、釜石の4か所で実施した。



〈2014年度までの支援〉



〈2015年度の支援〉



(2) 2016年度の考え方

- ・復興(災害)公営住宅入居者の一層の自立を促すため、前年度の基本テーマ「入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり」を踏襲し、公募を実施する。
- ・併せて、前年度と同様、助成案件の成果を発信・共有するための報告会を行う。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『入居者の手による、復興(災害)公営住宅におけるコミュニティづくり』
- ②助成領域 行政等からの支援が期待しにくい、高齢者に対する見守り、買い物支援、防災組織などの復興(災害)公営住宅の入居者同士の協力の枠組みを構築
- ③募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、説明会の開催等
- ④募集時期 2016年11月1日～11月30日
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額3,000万円(上限額1,000万円/件)
- ⑥助成期間 2017年4月1日から1年間

(4) 報告会

目的	中間段階の経過、最終段階の成果を、周囲の復興関係者に発信、共有する
参加者	助成対象者、周辺自治体等、復興支援関係者
時期	2016年5月、8月、11月
開催地	仙台
予算	約100万円(3回分の会場費・旅費・懇親会費等)

## 4. イニシアティブプログラム

### (1) 2015 年度の実施内容

- ・ N P O の基盤強化につながる人材育成 (2 件・830 万円) や、非営利法人等に関する調査活動 (1 件・350 万円)、N P O 法制定に関わる記録の公文書化 (1 件・100 万円) への支援を行った。また、アジアに関心を持つ研究者と一般市民が行う市民研究プログラムの構築 (1 件・500 万円) への支援を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトへの助成も行った。

### (2) 2016 年度の方針

- ・ N P O の基盤強化など、非営利セクターの発展に資するプロジェクトに対する助成を行うとともに、他組織との共同助成、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトなど、本プログラムの本来の目的である、将来の新しいプログラムの開発に資するためのプロジェクトを積極的に発掘していくこととしたい。
- ・ 2015 年度に開催した「アジア非営利セクター国際会議」のフォローアップとして、同会議に参加した団体による、アジア各国の非営利セクターの現況 (制度・データ・課題等) に関する国際共同研究等への支援も行う。

### (3) プログラム内容

- |           |  |
|-----------|--|
| ①対象プロジェクト | <ul style="list-style-type: none"><li>* N P O の基盤強化など非営利セクターの発展に資するプロジェクト</li><li>* 他組織との共同助成、民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト</li><li>* 財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクト</li><li>* 公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト</li><li>* 「アジア非営利セクター国際会議」に参加した団体による、アジア各国の非営利セクターの現況 (制度・データ・課題等) に関する国際共同研究 など</li></ul> |
| ②選考方法     | 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定  |
| ③助成金      | 総額 4,000 万円  |

## 5. 社会コミュニケーションプログラム

### (1) 2015 年度の実施内容

- ・ イニシアティブプログラムにて公益法人協会が行った英国チャリティ制度に関する調査報告書の出版 (1 件・120 万円) に対し支援を行うとともに、国内助成プログラム東日本大震災特定課題にて支援したプロジェクトの社会発信として、いわき市の災害公営住宅入居者の現状と課題についての提言活動 (1 件・173 万円) に対する助成を行った。

## (2) 2016 年度の考え方

- ・本年度も引き続き、全プログラムを対象に、助成プロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とする。具体的には、モニタリング(中間・最終段階)などを通して候補となるプロジェクトを選定し、助成対象者とPOが連携して効果的な社会への発信を図る。
- ・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての社会発信を対象とする。

## (3) プログラム内容

- ①対象プログラム 全プログラム
- ②対象プロジェクト 過去の助成プロジェクトの中から対象者と財団とが協議の上、候補を選定
- ③選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム等選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ④助成金 総額 1,000 万円

## 6. その他の活動

### (1) 広報活動

- ・当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、メディアへの情報発信などをタイムリーに行うことに重点を置く。

#### < 広報誌『JOINT』 >

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

#### 【2015 年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第18号	2015年4月10日	地域の活動を支援するために	5,000
第19号	2015年10月24日	今、望まれるソーシャルインパクト	
第20号	2016年1月25日	社会に対する「知」の貢献	